



## 地域と取り組む防災教育

研究代表者 野呂千鶴子（人間健康学部 人間看護学科 教授）

共同研究者 大江 篤（人間教育学部 児童教育学科 教授）  
 山本起世子（人間健康学部 総合健康学科 教授）  
 宮田さおり（人間健康学部 人間看護学科 准教授）  
 中世古恵美（人間健康学部 人間看護学科 助教）  
 吉田由記子（人間健康学部 人間看護学科 助教）



連携協力先 尼崎市 総務局防災安全部防災対策課 大庄連協  
 戸ノ内・園田東自主防災会 尼崎市社会福祉協議会 大庄支部  
 大庄南地域包括支援センター 園田南地域包括支援センター  
 武庫西地域包括支援センター 中央西地域包括支援センター

### 【はじめに】

尼崎市では南海トラフ大地震への懸念は大きく、備えとして個人、地域の防災力を強化することは必須である。矢守ら（2007）は、防災力を高めるには「人間力」「生活力」「市民力」の養成が必要と述べており、大学の防災教育はこれらの力を高めることを目的とし、学生を含めた地域の防災力を高めしていく必要がある。

### 【目的】

地域における防災活動の実際と課題および本学学生の防災意識の実態を把握し、地域と大学が連携した防災活動の試みを通じて、地域防災力を高めていくことを目的とする。さらに大学と地域が連携し地域防災力を高めるための教育プログラム・体制づくりを行う。

### 【平成 27 年度活動】

#### 1 本学教職員防災意識調査

##### 1) 方法

- ①対象：本学学生、教職員
- ②方法：Web 調査（質問紙法）

##### ③調査期間：2015.3.2～4.2

④倫理的配慮：倫理的配慮を行い、目的外使用しないことを文書及び口頭で説明した。調査回答することで、同意とした。

##### 2) 結果

①本学の避難訓練に参加した者は、9割以上がまじめに取組み、約75%が訓練内容に満足していた。

②今後自分が自然災害に遭遇すると思っている者は、約97%であり、自然災害の種類は、地震・台風・集中豪雨の順に多かった。

③防災行動を起こすために必要な情報は、「避難所・避難経路」「防災グッズ」が多く7割以上を占め、次いで「想定される被害の程度」が約6割であった。

#### 2 自治会長の防災への思いと後継者問題

##### 1) 方法

①協力者：社協から推薦を受けたA地区自治会長2人

②方法：フォーカスグループインタビュー

③調査期間：2015.9

④倫理的配慮：インタビューの目的・

内容、倫理的配慮について文書及び口頭で説明し、同意書に取り交わした。

## 2) 結果

防災活動や地区活動を熱心に取り組む協力者である自治会長は、過去に阪神・淡路大震災において被災しており、また人為的災害現場で救助活動に従事した経験を持つ者もあった。その経験が、現在の防災活動や地域活動に取り組む動機となり、継続要因ともなっていた。

## 3 考察

上記の活動より、避難訓練を定期的に行なうことは、被災経験がないか記憶に乏しい本学学生にとって、災害を意識し、その時にどのように動くべきか、またそのために何を準備すべきか想起するきっかけになっていたと考える。

自治会長の語りからは、過去の被災体験が現在熱心に防災及び地域活動を行なっていることに大きく影響していることが考えられた。このことから、後継者を育成するためにも、具体的に防災の必要性が意識できる教育プログラムを提案していくことが必要であると言える。

### 1) 教育プログラム提案に向けた事例

#### ①園田東地区避難訓練

- ・時期：2015.11.15
- ・学生ボランティア2人、教員2人
- ・内容：避難行動中の車いす介助、炊き出し補助、後片付け
- ・評価：学生は、この活動をきっかけに福祉施設のボランティア活動に参加するようになった。

#### ②災害看護論におけるプログラムの試行

- ・人間看護学科4年生に対して、災害看護論の演習として、「クロスロード」の実施、避難所設営計画と実践、避難所ボランティア演習等を実施した。
- ・評価：クロスロードは、具体的に事

象をイメージしながらグループワークできるため、教育効果は期待できる。また、避難所設営においても、各グループの発表を聞きながら、着眼点を整理することができていた。



### ③外国人への対応

- ・海外生活経験者である看護職者より、医療・住環境等日常生活情報に加え、災害時対応についての「情報提供」の必要性が提案された。
- ・情報を周知するためには、交流の機会の活用が効果的であり、学生ボランティアへの期待が大きいと言える。

### ④まちづくり解剖学において防災を考えるシンポジウムを実施する予定(2016.3)である。

- ・「人間力」「生活力」「市民力」が必要とされる防災活動において、地域防災のリーダーである自治会長、社会福祉協議会、学生の立場から、現状と課題を報告してもらう。
- ・参加者とともに現状を共有し、地域の役割、大学の役割を整理し、地域と大学が取組む防災活動のあり方を提言する。

## 文献

矢守克也、諏訪清二、船木伸江：夢みる防災教育、3-24、晃洋書房、2007

